



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 橋本 有一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3278-6611
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	175,879	18.6	12,164	18.3	13,688	18.9	6,973	14.2
22年3月期	148,347	△7.8	10,281	△9.2	11,512	△8.5	6,105	△5.6

(注) 包括利益 23年3月期 1,421百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	39.78	—	3.4	4.0	6.9
22年3月期	34.82	—	3.1	3.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 229百万円 22年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	350,425	205,806	58.2	1,163.00
22年3月期	341,723	205,911	59.9	1,167.09

(参考) 自己資本 23年3月期 203,861百万円 22年3月期 204,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	15,650	△14,236	△4,100	25,349
22年3月期	15,885	△22,370	△6,971	28,159

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,104	34.5	1.1	
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,104	30.2	1.0	
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.0		

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	96,200	20.5	6,000	△10.3	6,900	△8.6	4,000	2.9	22.82
通期	202,000	14.9	12,400	1.9	13,900	1.5	7,800	11.9	44.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 富士物流株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式
③ 期中平均株式数

23年3月期	175,921,478 株	22年3月期	175,921,478 株
23年3月期	632,099 株	22年3月期	599,657 株
23年3月期	175,307,329 株	22年3月期	175,334,301 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	134,979	5.8	9,978	8.2	11,388	8.6	5,772	2.6
22年3月期	127,527	△9.5	9,224	△15.4	10,484	△14.4	5,624	△13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	32.91	—
22年3月期	32.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	310,810		193,135		62.1		1,101.37	
22年3月期	319,308		194,735		61.0		1,110.29	

(参考) 自己資本 23年3月期 193,135百万円 22年3月期 194,735百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,400	△1.9	5,100	△9.0	6,100	△5.8	3,500	12.2	19.96
通期	143,000	5.9	10,400	4.2	11,900	4.5	6,800	17.8	38.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ及び4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(企業結合等関係)	28
(賃貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 個別貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 重要な会計方針の変更	39
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	40
(税効果会計関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
役員等の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、中国など新興国で総じて堅調に推移し、米国や欧州でも緩やかに回復に向かいました。またわが国経済は、新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加し、個人消費も底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調を辿ったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行き不透明感が強まりました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物が増加しているものの物流合理化の影響により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、富士物流株式会社^(株)の公開買付けを行い、平成22年9月下旬に決済を完了したことにより、富士物流株式会社^(株)等（同社及び同社の子会社10社）が第2四半期末から当社の連結子会社に加わりました。（貸借対照表では第2四半期連結会計期間から、損益計算書では期後半の第3四半期連結会計期間から連結されました。）

この結果、当期の**営業収益**は、物流事業で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きが回復したほか、期後半から富士物流株式会社^(株)等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産事業で横浜ダイヤビルが通期寄与する一方で設計施工の受注減少等もあり収入が若干減少したものの、全体として前期比275億3千2百万円（18.6%）増の1,758億7千9百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流株式会社^(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費及び人件費等が増加し、不動産事業で設計施工の受注減少により設計施工費が減少したものの横浜ダイヤビルの通期稼働に伴い減価償却費が増加したこともあり、全体として前期比240億6千3百万円（18.3%）増の1,558億3千1百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、富士物流株式会社^(株)等の連結子会社組入れにより、同15億8千5百万円（25.2%）増の78億8千3百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益となり、不動産事業も若干増益となったので、全体として前期比18億8千3百万円（18.3%）増の121億6千4百万円となり、**経常利益**は、受取配当金の増加もあり、同21億7千5百万円（18.9%）増の136億8千8百万円となりました。また**当期純利益**は、東日本大震災の被災による地震災害損失等を特別損失に計上したものの、前期比8億6千7百万円（14.2%）増の69億7千3百万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

イ 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、景気回復の影響により全般に荷動きが回復したほか、富士物流株式会社^(株)等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は倉庫事業で前期比17.9%増の308億4千9百万円、陸上運送事業で同36.8%増の325億6千8百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が増加したため、営業収益は前期比4.9%増の189億7千

5 百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加や海上運賃単価回復のほか、富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は同 30.2%増の 434 億 6 千 1 百万円となりました。なお、その他の営業収益は、富士物流㈱等が連結子会社に加わったため、増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比 277 億 8 千 3 百万円 (24.7%) 増の 1,400 億 6 千 4 百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前期比 261 億 7 千 3 百万円 (24.0%) 増の 1,350 億 9 千万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前期比 16 億 1 千万円 (47.9%) 増の 49 億 7 千 4 百万円となりました。

ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの通期寄与により、営業収益は前期比 5.1%増の 326 億 7 千 3 百万円となりました。また設計施工事業は、受注減少により減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比 2 億 1 千 8 百万円 (0.6%) 減の 373 億 2 千 8 百万円となりました。また営業費用は、横浜ダイヤビルの通期稼働に伴い減価償却費が増加したものの、設計施工の受注減少により設計施工費が減少したほか、横浜ダイヤビルの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用がなくなったこともあり、前期比 3 億 7 千万円 (1.4%) 減の 262 億 2 千 1 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前期比 1 億 5 千 1 百万円 (1.4%) 増の 111 億 7 百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前 期	当 期	前期比増減 (△印減)	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物 流 事 業	112,280	140,064	27,783	24.7
(倉庫事業)	(26,157)	(30,849)	(4,691)	(17.9)
(陸上運送事業)	(23,804)	(32,568)	(8,763)	(36.8)
(港湾運送事業)	(18,087)	(18,975)	(888)	(4.9)
(国際運送取扱事業)	(33,375)	(43,461)	(10,085)	(30.2)
(その他)	(10,855)	(14,210)	(3,354)	(30.9)
不 動 産 事 業	37,547	37,328	△ 218	△ 0.6
(不動産賃貸事業)	(31,079)	(32,673)	(1,594)	(5.1)
(その他)	(6,467)	(4,654)	(△ 1,813)	(△28.0)
セグメント間取引消去	△ 1,480	△ 1,513	△ 32	-
合 計	148,347	175,879	27,532	18.6

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、中国など新興国で引き続き堅調に推移し、米国や欧州でも緩やかな回復が予想されます。またわが国経済は、東日本大震災の被災に伴う生産活動の低下や電力供給不足の影響等により、景気の減速が懸念されます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響もあり不透明ながら、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給の緩みや競争の激化等により、厳しい状況が続くものと思われまます。

次期の営業収益は、(イ)物流事業において、当期後半から連結した富士物流㈱等が通期寄与するため増収が見込まれ、(ロ)不動産事業において、主力の不動産賃貸事業で引き続き需給不均衡の影響を受けるものの、第4四半期連結会計期間にマンション販売収入の計上が

予定されるため、(ハ)全体の営業収益は、当期を約 261 億円上回る 2,020 億円（第2四半期連結累計期間 962 億円）程度と推定されます。

また**営業原価**は、(イ)物流事業において、富士物流㈱等の通期寄与に伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が全般に増加するほか、(ロ)不動産事業において、減価償却費が減少するものの、第4四半期連結会計期間にマンション販売原価の計上が予定されるため、(ハ)全体で当期を約 243 億円上回る 1,802 億円（第2四半期連結累計期間 855 億円）程度と推定され、**販売費及び一般管理費**は、富士物流㈱等の通期寄与に伴い当期を約 15 億円上回る 94 億円（第2四半期連結累計期間 47 億円）程度と推定されます。

この結果、**営業利益**は、物流、不動産の両事業とも若干増益となり、全体で当期を約 2 億円上回る 124 億円（第2四半期連結累計期間 60 億円）程度と推定され、**経常利益**も、当期を約 2 億円上回る 139 億円（第2四半期連結累計期間 69 億円）程度と推定されます。また**当期純利益**は、地震災害損失等の特別損失の減少により、当期を約 8 億円上回る 78 億円（第2四半期連結累計期間 40 億円）程度と推定されます。

なお、次期の個別業績については、**営業収益**は、当期を約 80 億円上回る 1,430 億円（第2四半期累計期間 674 億円）程度、**営業利益**は、当期を約 4 億円上回る 104 億円（第2四半期累計期間 51 億円）程度、**経常利益**は、当期を約 5 億円上回る 119 億円（第2四半期累計期間 61 億円）程度、**当期純利益**は、当期を約 10 億円上回る 68 億円（第2四半期累計期間 35 億円）程度と推定されます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、株式相場低下に伴い「投資有価証券」が減少したものの、富士物流㈱等の連結子会社組入れにより「受取手形及び営業未収金」及び「土地」等が増加したため、前期末比 87 億 2 百万円増の 3,504 億 2 千 5 百万円となりました。

他方当期末の**負債合計**は、株式相場低下に伴い「繰延税金負債」が減少したものの、富士物流㈱等の連結子会社組入れにより「支払手形及び営業未払金」及び「退職給付引当金」等が増加したため、前期末比 88 億 7 百万円増の 1,446 億 1 千 9 百万円となりました。

また当期末の**純資産**は、当期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比 1 億 4 百万円減の 2,058 億 6 百万円となりました。

この結果、当期末の**自己資本比率**は、前期末を 1.7 ポイント下回る 58.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（1 億 6 千 1 百万円の減少）及び「非連結子会社との合併に伴う増加額」（3 千 8 百万円の増加）を加えた全体で 28 億 1 千万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は 253 億 4 千 9 百万円となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フロー（28 億 1 千万円の減少）は、前期（114 億 8 千 2 百万円の減少）に比べ、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が前期を下回ったことにより、86 億 7 千 2 百万円上回りました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、156 億 5 千万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保が多かったものの、仕入債務や預り金の減少もあり、前期（158億8千5百万円の増加）に比べ、2億3千5百万円下回りました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得（富士物流㈱株式の公開買付け等）による支出、固定資産の取得による支出等により、142億3千6百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が多かった前期（223億7千万円の減少）に比べ、81億3千3百万円上回りました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、41億円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、社債の償還による支出のあった前期（69億7千1百万円の減少）に比べ、28億7千1百万円上回りました。

③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、設備投資（固定資産の取得）による支出のほか、借入金の返済や社債（50億円）の償還が予定されるため、新たな社債発行等による資金調達を検討しており、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を上回ると予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	58.6	58.8	59.9	58.2
時価ベースの自己資本比率	62.5	52.9	59.6	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	3.2	3.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.0	14.9	16.6	21.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、**期末配当金**は当初の予定どおり**1株につき6円**とし、中間配当金を加えた**年間配当金**は前期と同額の**1株につき12円**とさせていただき予定であります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、**中間配当金・期末配当金**はそれぞれ**1株につき6円**とし、**年間配当金**は当期と同額の**1株につき12円**とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

① 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

② 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

イ 建物の耐震対策

- (イ) 阪神大震災を契機に、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。
- (ロ) 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

ロ 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

- (イ) 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。
- (ロ) また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）及び東海地域（愛知、静岡）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。
- (ハ) このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

③ 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理が求められることとなりました。

当社は、平成22年3月期において収益性の低下した不動産事業用施設（土地・建物等）について減損損失（3億2千万円）を特別損失として計上しました。

④ 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当期末において802億4千9百万円の投資有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

⑤ 退職給付債務

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

⑥ 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計17社（北米2社、中国・アジア13社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

⑦ 環境保全に係る規制強化等

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社54社、関連会社11社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が47社、持分法適用会社が2社（関連会社2社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が16社（うち非連結子会社7社、関連会社9社）あり、これらを「報告セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。

得		意		先	
当		社			
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業)			不動産事業 (不動産賃貸・不動産販売等の事業)		
↑			↑		
連結子会社（40社） 東北菱倉運輸(株) 神菱港運(株) 埼玉サービス(株) 内外フォワーディング(株) 東京ダイヤサービス(株) 九州菱倉運輸(株) ダイヤ情報システム(株) 門菱港運(株) 菱倉運輸(株) 博菱港運(株) ユニトランス(株) 西邦海運(株) 京浜内外フォワーディング(株) 佐菱サービス(株) 東菱企業(株) *米国三菱倉庫会社 富士物流(株) *加州三菱倉庫会社 東京重機運輸(株) *欧州三菱倉庫会社 エスアイアイ・ロジスティクス(株) *富士物流ヨーロッパ会社 富士物流ハレーションズ(株) *上海菱華倉庫運輸有限公司 富士物流サポート(株) *富士国際貨運(中国)有限公司 金港サービス(株) *富士物流(大連保税区)有限公司 中部貿易倉庫(株) *富士物流(上海)有限公司 名菱企業(株) *香港三菱倉庫会社 菱洋運輸(株) *富士物流(香港)会社 旭菱倉庫(株) *泰国三菱倉庫会社 阪菱企業(株) *インドネシア三菱倉庫会社 長門海運(株) *富士物流マレーシア会社			連結子会社（7社） ダイヤビルテック(株) 横浜ダイヤビルマネジメント(株) 中 貿 開 発(株) 名古屋ダイヤビルテック(株) 大阪ダイヤビルテック(株) 神戸ダイヤサービス(株) 神戸ダイヤメンテナンス(株)		
持分法適用会社（2社） (関連会社2社) 日本コンテナ・ターミナル(株) (株)草津倉庫					
持分法を適用していない会社（13社） (うち非連結子会社5社) 内外船舶(株) *シンガポール三菱倉庫会社 *上海菱運国際貨運有限公司 *ダイヤロジスティクスマレーシア会社 *菱陽国際貨運代理(深圳)有限公司 (うち関連会社8社) 湘南企業(株) (株)ナカタニクリエイト 第一港運(株) (株)平井庄商店 福井倉庫(株) 神戸倉庫(株) 中谷運輸(株) 相互運輸(株)			持分法を適用していない会社（3社） (うち非連結子会社2社) デイエヌ建物管理(株) 福岡ダイヤサービス(株) (うち関連会社1社) (株)タクト		

(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。
 2 *印は在外会社である。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、中国など新興国で引き続き堅調に推移し、米国や欧州でも緩やかな回復が予想されます。またわが国経済は、東日本大震災の被災に伴う生産活動の低下や電力供給不足の影響等により、景気の減速が懸念されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響もあり不透明ながら、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給の緩みや競争の激化等により、厳しい状況が続くものと思われま。

このような事業環境の下、当社グループは、平成22年4月に策定した現中期経営計画【2010 - 2012】に沿い、国内外一体のロジスティクス事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により持続的な成長を図ります。また、株式公開買付けにより前第2四半期末から当社グループに加わった富士物流(株)等とのシナジーの早期創出に取り組むほか、東日本大震災の影響による物流及び不動産事業の短期的及び中長期的な変化に的確に対応します。

具体的には、

- ①物流事業においては、高品質の配送センター業務を核として物流アウトソーシングの一括受託等に努めて、国内事業の基盤強化を図るとともに、グローバル拠点間の連携を強化することにより国内外一体となったロジスティクスサービスの体制を拡充し、成長する中国をはじめとするアジアに重点を置き物流事業の海外展開を加速します。
- ②不動産事業においては、テナントサービスの充実や所有施設の機能向上に努め、テナントの確保や賃料水準の維持向上に努めるとともに、所有地の再開発を計画的に進めて事業の拡充を図ります。
- ③地球環境対応は、企業の社会的責任（CSR）のみならず、事業拡充の好機と捉え、環境負荷を軽減するサービスの開発等に努めます。また、事業遂行において、CO₂削減に努めます。
- ④適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の整備を進めるとともに、リスク管理の強化、CSRの推進に努めます。

これらにより、現中期経営計画【2010 - 2012】に掲げる業績目標（最終年度の平成25年3月期（2012年度）の連結業績目標。営業収益：2,330億円、営業利益：151億円、経常利益：158億円、当期純利益：88億円）を達成すべく、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,289	22,779
受取手形及び営業未収金	20,244	30,107
有価証券	3,000	3,000
販売用不動産	3,699	7,234
繰延税金資産	1,952	2,188
その他	2,830	5,437
貸倒引当金	△98	△76
流動資産合計	57,917	70,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,544	109,502
機械装置及び運搬具（純額）	3,900	3,508
土地	57,061	61,281
建設仮勘定	223	293
その他（純額）	2,301	2,556
有形固定資産合計	177,031	177,142
無形固定資産		
借地権	6,730	6,719
のれん	—	2,098
その他	2,212	3,802
無形固定資産合計	8,942	12,620
投資その他の資産		
投資有価証券	89,511	80,249
長期貸付金	872	850
繰延税金資産	1,789	3,201
その他	5,897	5,985
貸倒引当金	△124	△25
投資損失引当金	△114	△267
投資その他の資産合計	97,831	89,993
固定資産合計	283,805	279,755
資産合計	341,723	350,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,112	19,373
短期借入金	14,015	15,328
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,456	2,379
取締役賞与引当金	35	54
災害損失引当金	—	600
その他	7,975	10,656
流動負債合計	38,595	53,393
固定負債		
社債	24,000	19,000
長期借入金	11,376	12,188
長期預り金	30,686	29,362
繰延税金負債	17,265	13,315
退職給付引当金	13,558	16,632
役員退職慰労引当金	173	371
その他	155	353
固定負債合計	97,216	91,225
負債合計	135,812	144,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,618	19,617
利益剰余金	134,420	139,321
自己株式	△654	△688
株主資本合計	175,778	180,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,458	25,194
為替換算調整勘定	△1,620	△1,977
その他の包括利益累計額合計	28,837	23,216
少数株主持分	1,295	1,944
純資産合計	205,911	205,806
負債純資産合計	341,723	350,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	16,350	18,401
倉庫荷役料	9,806	12,447
陸上運送料	23,804	32,568
港湾荷役料	18,085	18,973
国際運送取扱料	33,375	43,461
不動産賃貸料	32,715	34,126
その他	14,209	15,900
営業収益合計	148,347	175,879
営業原価		
作業運送委託費	56,923	73,656
人件費	26,656	30,103
施設賃借費	5,911	7,200
減価償却費	11,822	13,312
その他	30,454	31,559
営業原価合計	131,768	155,831
営業総利益	16,578	20,047
販売費及び一般管理費	6,297	7,883
営業利益	10,281	12,164
営業外収益		
受取利息	136	64
受取配当金	1,340	1,540
持分法による投資利益	140	229
その他	598	646
営業外収益合計	2,215	2,481
営業外費用		
支払利息	840	740
その他	143	216
営業外費用合計	983	956
経常利益	11,512	13,688
特別利益		
固定資産処分益	33	—
投資有価証券売却益	119	12
施設解約補償金	39	—
特別利益合計	193	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	354	945
減損損失	320	—
投資有価証券評価損	759	233
投資損失引当金繰入額	—	202
地震災害損失	—	681
電波障害対策費	—	197
特別損失合計	1,434	2,260
税金等調整前当期純利益	10,271	11,439
法人税、住民税及び事業税	4,746	4,743
法人税等調整額	△551	△353
法人税等合計	4,194	4,390
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,049
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	76
当期純利益	6,105	6,973

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,240
為替換算調整勘定	—	△372
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△15
その他の包括利益合計	—	△5,628
包括利益	—	1,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,352
少数株主に係る包括利益	—	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,393	22,393
当期末残高	22,393	22,393
資本剰余金		
前期末残高	19,618	19,618
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,618	19,617
利益剰余金		
前期末残高	129,716	134,420
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	6,105	6,973
非連結子会社合併に伴う増加	—	32
連結範囲の変動	702	—
当期変動額合計	4,703	4,901
当期末残高	134,420	139,321
自己株式		
前期末残高	△626	△654
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△36
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△27	△34
当期末残高	△654	△688
株主資本合計		
前期末残高	171,102	175,778
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	6,105	6,973
非連結子会社合併に伴う増加	—	32
自己株式の取得	△28	△36
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	702	—
当期変動額合計	4,675	4,866
当期末残高	175,778	180,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,604	30,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,853	△5,263
当期変動額合計	13,853	△5,263
当期末残高	30,458	25,194
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	—
当期変動額合計	16	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,669	△1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△356
当期変動額合計	48	△356
当期末残高	△1,620	△1,977
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,919	28,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,918	△5,620
当期変動額合計	13,918	△5,620
当期末残高	28,837	23,216
少数株主持分		
前期末残高	911	1,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	649
当期変動額合計	383	649
当期末残高	1,295	1,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	186,933	205,911
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	6,105	6,973
非連結子会社合併に伴う増加	—	32
自己株式の取得	△28	△36
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	702	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,302	△4,971
当期変動額合計	18,978	△104
当期末残高	205,911	205,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,271	11,439
減価償却費	12,090	13,653
減損損失	320	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	△850
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△127	153
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	600
受取利息及び受取配当金	△1,477	△1,604
支払利息	840	740
持分法による投資損益 (△は益)	△140	△229
固定資産処分損益 (△は益)	135	252
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	759	233
売上債権の増減額 (△は増加)	△506	△923
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,914	△3,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,178	△241
預り金の増減額 (△は減少)	△287	△1,484
その他	△211	1,684
小計	19,832	19,734
利息及び配当金の受取額	1,502	1,628
利息の支払額	△957	△722
法人税等の支払額	△4,491	△4,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,885	15,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△520	△912
定期預金の払戻による収入	289	644
固定資産の取得による支出	△23,064	△5,935
固定資産の売却による収入	58	33
投資有価証券の取得による支出	△404	△147
投資有価証券の売却による収入	1,227	535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,433
貸付けによる支出	△105	△135
貸付金の回収による収入	150	173
その他	△0	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,370	△14,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,985	7,510
短期借入金の返済による支出	△2,061	△4,052
長期借入れによる収入	8,315	500
長期借入金の返済による支出	△3,023	△5,797
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,103	△2,104
その他	△82	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,971	△4,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,431	△2,848
現金及び現金同等物の期首残高	39,642	28,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,948	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38
現金及び現金同等物の期末残高	28,159	25,349

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

子会社54社のうち47社を連結の範囲に含めております。

富士物流㈱の株式を取得したことにより、同社とその子会社10社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成22年9月30日としております。

また、非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、8ページ「企業集団の状況」に記載しております。

② 持分法の適用に関する事項

関連会社11社のうち2社について、持分法を適用しております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、8ページ「企業集団の状況」に記載しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社13社を除き連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社13社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

A 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

B 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産（販売用不動産）

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設（建物本体）については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ハ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(ハ) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した建物等の修繕費等の支出に充てるため、その見積額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

ホ のれんの償却に関する事項

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

ヘ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

ト その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 有形固定資産減価償却累計額	228,199 百万円	249,014 百万円
② 保証債務	2,748 百万円	2,773 百万円
③ 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	4,283 百万円	4,471 百万円
投資その他の資産	152 百万円	281 百万円
「その他」(出資金)		

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	175,921,478	-	-	175,921,478
自己株式				
普通株式(株)	599,657	33,895	1,453	632,099

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

② 配当に関する事項

イ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052 百万円	6 円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,052 百万円	6 円	平成22年9月30日	平成22年12月2日

ロ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成23年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,052 百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 6 円
- (ニ) 基準日 平成23年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	26,289 百万円	22,779 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	△ 1,129 百万円	△ 1,398 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	3,000 百万円	3,000 百万円
流動資産その他(預け金)	<u>- 百万円</u>	<u>968 百万円</u>
現金及び現金同等物	28,159 百万円	25,349 百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	111,902	36,445	148,347	-	148,347
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	378	1,102	1,480	(1,480)	-
計	112,280	37,547	149,828	(1,480)	148,347
営業費用	108,916	26,591	135,508	2,557	138,066
営業利益	3,363	10,955	14,319	(4,038)	10,281
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	131,892	104,286	236,179	105,543	341,723
減価償却費	5,345	6,544	11,889	201	12,090
減損損失	-	320	320	-	320
資本的支出	1,703	21,507	23,211	33	23,244

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。

2 各事業の主な内容

(1) 倉庫・港湾運送等の

物流事業……倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業

(2) 不動産事業……不動産賃貸・不動産販売等の事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、前連結会計年度 4,006 百万円、当連結会計年度 4,076 百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 97,802 百万円、当連結会計年度 105,543 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

海外営業収益

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運 送 等 の 物 流 事 業	不 動 産 事 業			
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する営業収益	139,662	36,216	175,879	-	175,879
セグメント間の内部営業収益又は振替高	401	1,111	1,513	(1,513)	-
計	140,064	37,328	177,393	(1,513)	175,879
セグメント利益	4,974	11,107	16,081	(3,917)	12,164
セグメント資産	157,961	102,374	260,336	90,088	350,425
そ の 他 の 項 目					
減 価 償 却 費	5,429	8,022	13,452	201	13,653
のれんの償却額	105	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,425	1,973	6,398	123	6,522

(注) 1. 調整額は以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額△3,917百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,947百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額 90,088百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 123百万円は、本社建物等の設備投資額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
未払事業税	206百万円	217百万円
投資損失引当金	9 "	109 "
貸倒引当金	65 "	30 "
未払賞与	894 "	1,189 "
退職給付引当金	5,311 "	6,618 "
減価償却費	5,412 "	5,977 "
減損損失	3,533 "	3,490 "
その他	<u>3,558 "</u>	<u>3,547 "</u>
繰延税金資産小計	18,992 "	21,181 "
評価性引当額	<u>△1,424 "</u>	<u>△1,430 "</u>
繰延税金資産合計	17,567 "	19,751 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△20,899百万円	△17,294百万円
圧縮記帳積立金	△10,021 "	△9,924 "
その他	<u>△179 "</u>	<u>△465 "</u>
繰延税金負債合計	<u>△31,100 "</u>	<u>△27,683 "</u>
繰延税金負債の純額	<u>△13,533 "</u>	<u>△7,931 "</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5 "
住民税均等割等	0.9 "
その他	<u>△1.0 "</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

(有価証券関係)

1 その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	67,588	24,101	43,486
	(2) 債 券 国債・地方債	90	88	2
	(3) その他	-	-	-
	小 計	67,679	24,190	43,488
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	5,464	6,420	△ 955
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,464	6,420	△ 955
合 計		73,144	30,610	42,533

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
535 百万円	12 百万円	0 百万円

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

[富士物流(株)株式の取得]

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 富士物流(株)
事業の内容 物流事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社は、平成22年4月から実施している中期経営計画において、「多極化が進む新しいグローバル化時代に対応した国内外一体のロジスティクス事業の拡大」を基本方針の第一に掲げております。また富士物流(株)は、メーカー系物流業者として培ってきた電機・電子機器等の取扱ノウハウにより安定した顧客基盤を構築し、更に3PLサービスへの注力による外販比率の向上や業容の拡大に取り組んでおります。当社は、富士物流(株)との協議を通じて、両社の物流事業に関する基本的な考え方が一致していることを確認し、また両社国内外拠点の共有化や輸配送機能の相互活用を含め、両社の補完関係は高いと判断しました。同社を当社グループの重要な一員として迎え入れることにより、収益拡大及び効率化・コスト改善の双方から相応のシナジーが期待されます。
 - (3) 企業結合日
平成22年9月24日
 - (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
富士物流(株)

- (6) 取得した議決権比率
91.9%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とする株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年10月1日から平成23年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,041 百万円
取得に直接要した費用	239 百万円
取得原価	10,280 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,111 百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 12,455 百万円

固定資産 11,971

資産合計 24,426

流動負債 9,895

固定負債 5,424

負債合計 15,319

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益 17,727 百万円

経常利益 322 百万円

当期純利益 77 百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報、取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を影響の概算額としています。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成 23 年 3 月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益 10,757 百万円（営業利益に計上）、助成金収入等 200 百万円（営業外収益に計上）、固定資産処分損 367 百万円、地震災害損失 268 百万円（以上、特別損失に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
88,859	△4,990	83,869	266,815

（注 1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注 2）当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等 2,792 百万円であり、主な減少額は減価償却 7,688 百万円であります。

（注 3）連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

- | | | |
|---|------------|-----------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 1,163.00円 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 39.78円 |

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

連結損益計算書上の当期純利益	6,973 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,973 百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,307,329 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品関係、デリバティブ取引、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,657	10,131
受取手形	453	442
営業未収金	16,460	16,659
有価証券	3,000	3,000
販売用不動産	3,699	7,234
前払費用	528	525
短期貸付金	251	227
繰延税金資産	1,543	1,495
立替金	663	817
その他	802	1,116
貸倒引当金	△77	△40
流動資産合計	42,982	41,609
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	109,061	101,899
構築物(純額)	2,393	2,088
機械及び装置(純額)	3,208	2,662
車両運搬具(純額)	167	158
工具、器具及び備品(純額)	1,714	1,491
土地	54,901	54,902
建設仮勘定	223	196
有形固定資産合計	171,670	163,398
無形固定資産		
借地権	6,703	6,670
ソフトウェア	1,433	1,382
ソフトウェア仮勘定	—	957
その他	227	213
無形固定資産合計	8,364	9,223
投資その他の資産		
投資有価証券	84,436	74,892
関係会社株式	6,528	17,236
出資金	77	83
関係会社出資金	1,481	1,522
長期貸付金	457	492
従業員に対する長期貸付金	396	342
関係会社長期貸付金	266	229
差入保証金	5,116	4,252
その他	462	350
貸倒引当金	△118	△16
投資損失引当金	△2,815	△2,807
投資その他の資産合計	96,291	96,578
固定資産合計	276,325	269,200
資産合計	319,308	310,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,341	11,412
短期借入金	8,570	11,570
1年内返済予定の長期借入金	4,980	315
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払金	1,941	2,554
未払費用	130	130
未払法人税等	2,199	1,712
前受金	2,928	3,187
預り金	1,333	1,240
取締役賞与引当金	35	40
災害損失引当金	—	580
その他	604	1,586
流動負債合計	35,064	39,329
固定負債		
社債	24,000	19,000
長期借入金	11,079	10,838
長期預り金	29,932	28,589
繰延税金負債	15,825	11,879
退職給付引当金	8,670	8,039
固定負債合計	89,508	78,346
負債合計	124,573	117,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金	19,383	19,383
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金	5,928	6,128
圧縮記帳積立金	14,139	14,001
特別償却積立金	168	182
別途積立金	92,740	96,240
繰越利益剰余金	7,169	7,261
利益剰余金合計	123,266	126,934
自己株式	△617	△652
株主資本合計	164,430	168,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,304	25,071
評価・換算差額等合計	30,304	25,071
純資産合計	194,735	193,135
負債純資産合計	319,308	310,810

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	15,417	15,302
倉庫荷役料	8,763	8,995
陸上運送料	17,958	19,170
港湾荷役料	16,374	17,153
国際運送取扱料	25,417	30,859
不動産賃貸料	31,341	32,592
その他	12,255	10,904
営業収益合計	127,527	134,979
営業原価		
作業運送委託費	57,418	64,489
人件費	11,580	11,440
施設賃借費	5,654	5,655
減価償却費	11,062	12,277
その他	28,510	27,189
営業原価合計	114,226	121,053
営業総利益	13,300	13,925
販売費及び一般管理費	4,076	3,947
営業利益	9,224	9,978
営業外収益		
受取利息	65	48
有価証券利息	62	8
受取配当金	1,574	1,732
その他	453	500
営業外収益合計	2,156	2,290
営業外費用		
支払利息	266	300
社債利息	558	410
その他	71	169
営業外費用合計	896	880
経常利益	10,484	11,388
特別利益		
固定資産処分益	21	—
投資有価証券売却益	105	10
施設解約補償金	18	—
特別利益合計	146	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	308	900
減損損失	320	—
投資有価証券評価損	759	233
投資損失引当金繰入額	63	26
地震災害損失	—	664
電波障害対策費	—	197
特別損失合計	1,452	2,023
税引前当期純利益	9,178	9,375
法人税、住民税及び事業税	4,329	3,908
法人税等調整額	△774	△305
法人税等合計	3,554	3,602
当期純利益	5,624	5,772

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,393	22,393
当期末残高	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,383	19,383
当期末残高	19,383	19,383
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	19,388	19,387
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,121	3,121
当期末残高	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金		
前期末残高	5,728	5,928
当期変動額		
自家保険積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	5,928	6,128
圧縮記帳積立金		
前期末残高	14,275	14,139
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	10	—
圧縮記帳積立金の取崩	△146	△138
当期変動額合計	△135	△138
当期末残高	14,139	14,001
特別償却積立金		
前期末残高	22	168
当期変動額		
特別償却積立金の積立	148	39
特別償却積立金の取崩	△3	△24
当期変動額合計	145	14
当期末残高	168	182

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	88,740	92,740
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	3,500
当期変動額合計	4,000	3,500
当期末残高	92,740	96,240
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,859	7,169
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	5,624	5,772
自家保険積立金の積立	△200	△200
圧縮記帳積立金の積立	△10	—
圧縮記帳積立金の取崩	146	138
特別償却積立金の積立	△148	△39
特別償却積立金の取崩	3	24
別途積立金の積立	△4,000	△3,500
当期変動額合計	△690	92
当期末残高	7,169	7,261
利益剰余金合計		
前期末残高	119,747	123,266
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	5,624	5,772
自家保険積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,519	3,667
当期末残高	123,266	126,934
自己株式		
前期末残高	△590	△617
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△36
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△27	△34
当期末残高	△617	△652
株主資本合計		
前期末残高	160,939	164,430
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	5,624	5,772
自己株式の取得	△28	△36

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,491	3,632
当期末残高	164,430	168,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,579	30,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,725	△5,233
当期変動額合計	13,725	△5,233
当期末残高	30,304	25,071
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	—
当期変動額合計	16	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,562	30,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,741	△5,233
当期変動額合計	13,741	△5,233
当期末残高	30,304	25,071
純資産合計		
前期末残高	177,501	194,735
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	5,624	5,772
自己株式の取得	△28	△36
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,741	△5,233
当期変動額合計	17,233	△1,600
当期末残高	194,735	193,135

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産の評価は、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

④ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設（建物本体）については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

⑤ 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

ハ 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ニ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した建物等の修繕費等の支出に充てるため、その見積額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から償却しております。

⑥ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
① 関係会社に係る注記		
関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
営業未収金	617百万円	658百万円
差入保証金	567百万円	567百万円
営業未払金	3,637百万円	3,804百万円
長期預り金	1,991百万円	1,695百万円
② 有形固定資産減価償却累計額	208,943百万円	218,540百万円
③ 担保に供している資産		
有形固定資産	1,494百万円	1,411百万円
投資有価証券	84百万円	80百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	200百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	550百万円	150百万円
前受金	480百万円	448百万円
預り金	159百万円	159百万円
長期借入金	6,830百万円	6,725百万円
長期預り金	1,956百万円	1,797百万円
④ 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額	277百万円	291百万円
⑤ 保証債務	3,021百万円	3,033百万円

(損益計算書関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
① 関係会社に対する営業原価並びに販売費及び一般管理費	38,987 百万円	40,484 百万円
② 関係会社からの受取配当金	254 百万円	219 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	530,456	33,895	1,453	562,898

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
未払事業税	190 百万円	173 百万円
投資損失引当金	1,145 "	1,142 "
未払賞与	504 "	543 "
退職給付引当金	3,528 "	3,271 "
減価償却費	4,654 "	5,238 "
減損損失	3,486 "	3,384 "
その他	2,826 "	2,803 "
繰延税金資産合計	16,337 "	16,558 "

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△20,799 百万円	△17,207 百万円
圧縮記帳積立金	△9,704 "	△9,609 "
特別償却積立金	△115 "	△125 "
繰延税金負債合計	△30,619 "	△26,942 "
繰延税金負債の純額	△14,281 "	△10,384 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9 "
住民税均等割等	0.5 "
その他	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

(1株当たり情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	1株当たり純資産額	1,101.37円
2	1株当たり当期純利益	32.91円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

当期純利益	5,772百万円
普通株式に係る当期純利益	5,772百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,376,530株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算短信添付資料 (4月28日発表)

平成23年4月28日
三菱倉庫株式会社

役員等の異動

1. 取締役及び監査役の候補者等

定時株主総会 6月下旬

(1) 新任取締役候補

取締役 人事部長	まつい あきお 松井 明生	(現 人事部長)
----------	------------------	----------

取締役 横浜支店長	ほうき まさと 法貴 正人	(現 横浜支店長)
-----------	------------------	-----------

(2) 退任予定取締役

現 代表取締役 専務取締役	わたなべ とおる 渡辺 徹	(常任監査役(常勤)に就任予定)
---------------	------------------	------------------

(3) 新任監査役候補

常任監査役 (常勤)	わたなべ とおる 渡辺 徹	(現 代表取締役 専務取締役)
------------	------------------	-----------------

常任監査役 (常勤 社外監査役)	いづみ みちお 泉 道夫	(現 三菱商事ロジスティクス(株) 代表取締役 社長執行役員)
------------------	-----------------	------------------------------------

(4) 退任予定監査役

現 常任監査役 (常勤 社外監査役)	みの ひろし 三野 博	
-----------------------	----------------	--

現 常任監査役(常勤)	にしかわ すすむ 西川 進	
-------------	------------------	--

2. その他

6月下旬

代表取締役 常務取締役 (総務・広報・人事・企画担当)	たけだ ふみお 竹田 文男	(現 代表取締役 常務取締役 (総務・広報・人事・情報システム・ 内部監査担当))
--------------------------------	------------------	---

常務取締役 (経理・情報システム・ 内部監査担当)	はしもと ゆういち 橋本 有一	(現 取締役 経理部長)
---------------------------------	--------------------	--------------

経理部長	さいとう 斎藤	やすし 康	(現 経理部経理課長)
港運事業部長	おほら 小原	よしじ 祥司	(現 神戸支店副支店長)
監査役室長	はやし 林	たいすけ 泰介	(現 名古屋支店副支店長)
大阪支店長	ひらおか 平岡	のぼる 昇	(現 福岡支店長)
福岡支店長	いまい 今井	ひろし 洋	(現 港運事業部長)
富士物流(株) 代表取締役 社長に就任予定 (6月下旬)	いまいずみ 今泉	まさみち 正道	(現 顧問)
ダイヤビルテック(株) 常務取締役に就任予定(6月下旬)	じんぼ 神保	よしろう 芳郎	(現 監査役室長)
休職 日本コンテナ・ターミナル(株) 専務取締役に就任予定(6月下旬)	ひろせ 広瀬	たかとし 孝俊	(現 大阪支店長)

以 上